

平成28年度 地方創生交付金活用事業 実施状況

平成28年度地方創生交付金活用事業一覧

1. 地方創生加速化交付金 活用事業

No.	基本目標	交付対象事業の名称	事業概要	予算額	決算額	交付決定額	備考
1	基本目標3 “賑わいあふれる”まちづくり	いんばの玄関口“四街道”交流 移住コンシェルジュ事業	印旛の玄関口である四街道駅近辺へのアンテナショップの設置 官民協働で印旛郡全体の情報発信及び交流人口・移住・定住人口の増加を図る。	46,082,000 円	46,082,000 円	46,082,000 円	地方創生加速化交付金 交付額10/10

2. 地方創生推進交付金 活用事業

No.	基本目標	交付対象事業の名称	事業概要	予算額	決算額	交付決定額	備考
1	基本目標3 “賑わいあふれる”まちづくり	観光支援事業	鹿放ヶ丘地域の魅力を高める鹿放ブランドの構築 農家の所得向上に向けた加工品開発及び販路開拓	4,000,000 円	3,100,470 円	1,550,235 円	地方創生推進交付金 交付額1/2

実施状況等の見方

基本目標3 “賑わいあふれる”まちづくり ～地域における安定した雇用を確保する～				計画			実施状況			外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
No.	事業名及び担当課・交付金	事業の目的	事業概要	重要業績・評価指標	事業成果	重要業績評価指標（実績）	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由		
1	いんばの玄関口“四街道”交流移住コンシェルジュ事業 【産業振興課】 46,082,000 円	印旛地域(7市2町)を構成する各自治体は、東京や千葉市のベッドタウンとして、順調に人口を伸ばすことで発展してきた。しかし、今後、人口減少時代を迎えるにあたり、ベッドタウンとして自然に人口が増加することはなく、新たな住民を獲得するための様々な施策展開が求められている。早くから人口減少に危機感を覚える自治体では広域で連携を強み、定住施策を展開しており、目下競争に乗り遅れている。また、空の玄関口「成田」立地している地域特性を十分に生かすことができず、印旛地域は主要交通圏に甘んじている。印旛地域の構成自治体が個々に取り組むだけでは、地域全体の魅力を向上させる取り組みが必要。本事業は、東京方面から四街道に当たる四街道市の立地、四街道駅近辺に、印旛郡ならではの観光情報や観光商品や観光情報を提供する住・定住情報発信することで、本市のみならず地域の交流人口・移住推進を図る。	・東京情報大学をプラットフォームとして印旛郡構成自治体による「(仮称)いんば地域交流移住推進事業研究会」を設置する。 ・印旛の玄関口である四街道駅近辺へのアンテナショップの設置	・市内での交流のために訪れる日帰り客の数: 100人 ・本事業のサービスを通じて四街道市内に訪れる観光客の増加	市は、本事業を官民協働で推進するため、事業推進主体として、当該地域の商店主、地帯住民、障害者支援団体関係者で構成する企業組合「プランेट/ア企業組合」の設立・運営を支援した。 ●産学官民の連携を密にするため「いんば地域交流移住研究会」を設置した。結果的に大学をプラットフォームとすることはできなかったが、印旛郡構成自治体と連携を共有し(年4回研究会を開催し、各自治体の関係者向けに、印旛郡の魅力を発信し、観光客の誘致に努めた。	・市内での交流のために訪れる日帰り客の数: 85人 ・本事業のサービスを通じて四街道市内に訪れる観光客の数: 15,000人 ・観光客の滞在期間の長さ: 1.5日 ・観光客の消費額: 100万円 ・観光客の満足度: 4.5/5 ・観光客の再来訪率: 30% ・観光客の紹介した観光地数: 7件	地方創生に相当程度効果があった。 ・本事業のサービスを通じて四街道市内に訪れる観光客の数が増加した。 ・観光客の滞在期間が長くなり、消費額も増加した。 ・観光客の満足度も高く、再来訪率も向上した。	・「今後の方針」については、事業成果、事業評価並びに外部有識者からの意見等に基づき、当該事業の今後の方針を決定します。 ①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる。 ②事業内容の見直し(改善)を行う。(または、行った) ③特に見直しをせず事業を継続する。 ④継続的な事業実施を予定していたが中止した。 ⑤当初の予定通り事業を終了した。					

●「計画」に記載された内容は、交付金申請時の実施計画書より、各項目の内容を転記しています。

●「事業効果」については、以下の基準により評価を行っています。

- ①地方創生に非常に効果的であった。(指標が目標値を上回ったなどの場合に選択)
- ②地方創生に相当程度効果があった。(目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合に選択)
- ③地方創生に効果があった。(目標値を上回ることはなかったものの事業開始よりも改善した場合に選択)
- ④地方創生に対して効果がなかった。(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合に選択)

●「今後の方針」については、事業成果、事業評価並びに外部有識者からの意見等に基づき、当該事業の今後の方針を決定します。

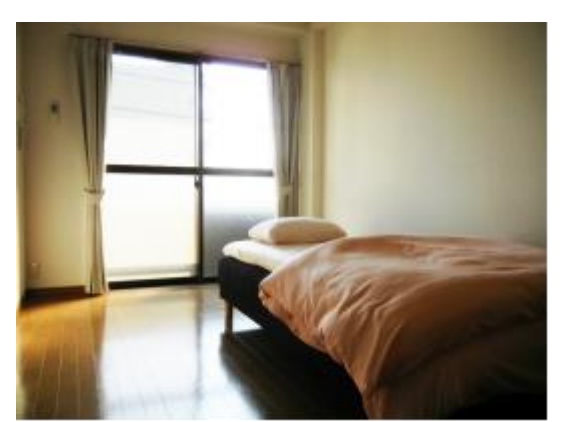
- ①事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる。
- ②事業内容の見直し(改善)を行う。(または、行った)
- ③特に見直しをせず事業を継続する。
- ④継続的な事業実施を予定していたが中止した。
- ⑤当初の予定通り事業を終了した。

地方創生交付金実施状況報告
地方創生加速化交付金

四街道市 交付決定額 46,082,000 円

基本目標3 “賑わいあふれる”まちづくり ～地域における安定した雇用を確保する～

No.	計 画				実施状況			外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
	事業名及び担当課・交付金	事業の目的	事業概要	重要業績評価指標	事業成果	重要業績評価指標（実績）	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
1	<p>いんばの玄関口“四街道”交流移住コンシェルジュ事業</p> <p>【産業振興課】</p> <p>交付金額 46,082,000円</p>	<p>印旛地域(7市2町)を構成する各自治体は、東京や千葉市のベッドタウンとして、順調に人口を伸ばすことで発展してきた。しかし、今後、人口減少時代を迎えるにあたり、ベッドタウンとして自然に人口が増加することはなく、新たな住民を獲得するための優良な施策展開が求められている。</p> <p>早くから人口減少に危機感を持つ自治体では広域で連携を組み、積極的な移住定住施策を展開しており、印旛郡は人口獲得競争に乗り遅れている感が否めない。また、空の玄関口「成田国際空港」が立地している地域特性を十分にいかすことができず、印旛地域は主要観光都市への通過点に甘んじている実態があり、印旛地域の構成自治体が協力し、外国人を含む旅行者の印旛地域における滞在時間を増加させる取り組みが必要となっている。</p> <p>本事業は、東京方面から見て印旛の玄関口に当たる四街道市の立地特性に着目し、四街道駅近辺に、印旛郡市の魅力的な商品や観光情報を提供するとともに、移住・定住情報を発信する拠点等を整備・運営することで、本市のみならず、印旛郡全体の交流人口・移住推進を目的としている。</p>	<p>・東京情報大学をプラットフォームとして印旛郡構成自治体による「(仮称)いんば地域交流移住推進事業研究会」を設置する。</p> <p>・印旛の玄関口である四街道駅近辺へのアンテナショップの設置。</p> <p>・交流人口・移住者の増加を図るため、中高層住宅の空き家を借り入れ、着地型旅行商品体験者や移住検討者に対する無料宿泊施設の提供。</p> <p>・本業務実施に当たっては、官民協働で推進する必要があることから、事業推進主体は、当該地域の商店主、地域住民、障害者支援団体関係者で構成する企業組合を設立し、運営するものとする。</p>	<p>・市内での交流のために訪れる日帰り客の数: 100人</p> <p>・本事業のサービスを通じて四街道市内に居住する世帯の数: 2世帯</p> <p>・拠点に来店した客の数: 4000人</p> <p>・拠点運営等に従事するスタッフの数: 10人</p>	<p>市は、本事業を官民協働で推進するため、事業推進主体として、当該地域の商店主、地域住民、障害者支援団体関係者で構成する企業組合「プラネットノア企業組合」の設立・運営を支援した。</p> <p>●産学官民の連携を密にするため「いんば地域交流移住研究会」を設置した。大学をプラットフォームとすることはできなかったが、印旛郡構成自治体と課題を共有し(年4回研究会を開催)、都心で働くオフィスワーカー向けに、印旛を周遊するモニターツアーを実施するなど、印旛地域の魅力を発信することができた。</p> <p>●JR 四街道駅近辺に①アンテナショップ「icoba 四街道1丁目」、②交流移住支援施設「まちのコンシェルジュ四街道1丁目」、③無料宿泊施設「icoba STAY」を開設した(平成28年10月9日)。</p> <p>①印旛の食材を使用した手作りのお惣菜・お弁当や、印旛の逸品などを販売した。また、イベントスペースの貸し出しやパーティプランの提供、アート作品やクラフト雑貨を展示した。そのほか、日常生活における困りごとに相談対応するサービスを提供した(地域の暮らしを見守るお助け隊)。</p> <p>②印旛7市2町の情報誌を配架し、印旛地域のおすすめスポットや催事、着地型観光商品等の案内をするなど、印旛地域の魅力に触れる機会を提供した。</p> <p>③印旛地域の観光や本市への移住希望者を対象として、本市を含む印旛地域の暮らしを体感してもらうため、無料宿泊サービスを提供した。</p>	<p>・市内での交流のために訪れる日帰り客の数: 85人</p> <p>・本事業のサービスを通じて四街道市内に居住する世帯の数: 1世帯</p> <p>・拠点に来店した客の数: 10,500人</p> <p>・拠点運営等に従事するスタッフの数: 7人</p>	<p>地方創生に相当程度効果があった。</p>	<p>地方版総合戦略のKPI達成に有効であった</p>	<p>KPIの達成は、4つの指標のうち1つにとどまったが、達成した指標が、目標値を大きく上回ったことは、本事業にとって意義のある結果であったものと思われる。</p> <p>「icoba」の存在は、市民に浸透したとは言いがたく、着実なシティセールス活動を継続して行く必要がある。また、利用者数等のデータは、今後も集約、分析を続けていく必要がある。</p>	<p>事業内容の見直しを行う</p>	<p>本市の強みである立地特性と市民協働を最大限に活用し、実施主体が印旛地域内における産学官民とコラボしたイベント及びプロモーションを仕掛け、本市ひいては印旛地域のにぎわい創出及び認知度向上を図り、地域内外からファンを獲得する。</p> <p>これらの取組を継続して実施することで、訪れてよし、住んでよしの印旛地域として、実施主体が地域連携のハブとなるコミュニティを構築していく。</p> <p>また、印旛地域の地産地消を軸に商品の差別化を図り、印旛地域ならではの商品を提供するなど、ブランド力の強化にも着手していく。</p>



左側 アンテナショップ「icoba 四街道1丁目」外観
右側 鹿放ヶ丘フェアのチラシ

左側 「まちのコンシェルジュ四街道1丁目」外観
右側 「まちのコンシェルジュ四街道1丁目」室内

「icoba STAY」室内の様子

地方創生交付金実施状況報告
地方創生推進交付金 実施状況

四街道市 交付決定額 1,550,235 円

基本目標3 “賑わいあふれる” まちづくり ～地域における安定した雇用を確保する～

No.	計 画				実施状況			外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
	事業名及び担当課・交付金	事業の目的	事業概要	重要業績評価指標	事業成果	重要業績評価指標（実績）	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由
2	観光支援事業 【産業振興課】 交付金額 2,000,000 円	当市の北西部に位置する鹿放ヶ丘地区の持つ歴史や特徴を有益な地域資源と捉え、これらを積極的に活用した取組を進めることで、当市の地域性に応じた地方創生の実現を目指すものである。 具体的には、本地区の持つ地域の魅力を更に高めながら、これを新たな観光資源として市内外に効果的に発信することで、交流人口の増加による当市への人の流れを創出するものである。 また、良質な農産物を活かした加工品の開発や、6次産業化に向けた体制を構築することで、農家における所得向上や地域での安定した雇用を創出するものである。事業の実施に当たっては、地域住民をはじめ、関係団体、大学、高等学校などの教育機関等、様々な主体との連携を図ることで、それぞれの専門的な知見を集約した効果的な事業展開を目指す。 事業2年目の今回は、前回実施した地方創生先行型(タイプI)の成果を効果的に活かすことのできる着地型旅行商品の開発・販売、着地型旅行商品等で訪れた方々が何度も訪れたいくなるよう、地場産品の6次産業化メニューの充実等を主たる取組とする。	・地域の魅力を高める鹿放ブランドの構築。 ・持続的な運営組織の構築。 ・農家を中心に経営知識を高めたリーダーの育成 ・ホームページの作成・運営、ネットショッピングの開始、情報発信の際、農家の取組内容や農産物への思い、おすすめレシピ等を掲載した情報誌の発行	・着地型旅行商品の売り上げ：100,000 円 ・6次産業化メニューの販売セット数：25	平成 27 年度に実施した成果を活かし、着地型旅行商品や加工品の販路開拓を行うとともに、情報発信等の充実を図り、地域住民等の所得向上を目指す事業を展開した。 ●鹿放ヶ丘の将来に向けたグランドデザインを描くために、昨年度の事業の振り返りや、昨年度の事業成果を活用した各種取組の進捗共有の場として、「鹿放の風」を4回開催した。 ●地域農産物と昨年度の事業で試作品として開発された加工品を参考にし、販路開拓の一手法として宅配事業の可能性を調査するため、生産者と地域農産物に係る情報を収集し、鹿放ヶ丘の信頼度を高める広報ツールを作成した。また、市内外への認知度向上のため、鹿放ヶ丘フェアを開催した。フェアでは、「icoba 四街道1丁目」で地元農産物を販売し、そのほか市内飲食店の協力を得て、地元農産物を活用したメニューを展開した。なお、加工品開発及び販路開拓の手法を検討するため、「鹿放の風」内で分科会を設置し、5回開催した。 ●昨年度の事業で造成した鹿放ヶ丘の地域資源を活用した着地型旅行商品をブラッシュアップし、地元生産者、市民団体、「まちのコンシェルジュ四街道1丁目」等が連携した商品を企画し、一般消費者に向けて、HP、SNS、チラシのほか体験型観光の予約サイトを活用した広報周知を行い、実際に販売した。なお、着地型旅行商品の造成及び流通の手法を検討するため、「鹿放の風」内で分科会を設置し、5回開催した。 ●鹿放ブランドを創出するため、「鹿放の風ブランド審査会」を2回開催し、鹿放の風プロジェクトロゴマークや使用に際しての基準を定めた。なお、鹿放ヶ丘の生産者や加工業者の体制が整っていないため、持続的な運営組織の構築にまでは至らなかった。	・着地型旅行商品の売り上げ：33,400円 ・6次産業化メニューの販売セット数：40	地方創生に効果があった。	地方版総合戦略のKPI達成に有効であった	6次産業化メニューについては、目標を上回る販売数となったものの、着地型旅行商品の売上は目標に届かなかった。今後も参加者の声に基づき、事業の改善を図りつつ、農家の所得向上につなげられたい。	特に見直しをせず事業を継続する	平成 27 年度、28 年度と継続して地元農産物を活用した加工品の開発及び販路開拓、地元資源を活用した着地型旅行商品の造成と流通を主として事業を展開してきた。その過程で駅前中心市街地と農業地域の地域間交流が促進され、6次産業化に向けた体制の構築やメニュー開発に取り組むなど、市内外に向けて鹿放ヶ丘の認知度向上に寄与することができた。 しかし、地元生産者の所得向上と後継者不足の解消につながったとはいえないため、引き続き消費者と生産者の距離を縮めてファンを獲得するための取組をしていく必要がある。



鹿放の風 ホームページ

